



平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年10月31日

上場会社名 ミネベア株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6479

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.minebea.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役 社長執行役員 氏名 山岸 孝行

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 管理本部副本部長 氏名 屋代 榮 TEL (03) 5434-8611

決算取締役会開催日 平成18年10月31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	163,998	5.3	13,367	85.0	10,947	105.7
17年9月中間期	155,739	6.1	7,224	32.1	5,322	37.0
18年3月期	318,446		19,269		14,595	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年9月中間期	7,468	208.4	18.72		—	
17年9月中間期	2,421	121.1	6.07		—	
18年3月期	4,257		10.67		—	

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 △2百万円 17年9月中間期 5百万円 18年3月期 5百万円

②期中平均株式数（連結） 18年9月中間期 399,042,303株 17年9月中間期 399,055,449株 18年3月期 399,052,181株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	347,543	128,827	37.0	322.03
17年9月中間期	346,433	108,898	31.4	272.89
18年3月期	349,862	117,577	33.6	294.65

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年9月中間期 399,040,556株 17年9月中間期 399,052,610株 18年3月期 399,046,324株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	21,885	△7,630	△17,931	20,762
17年9月中間期	12,931	△9,526	1,572	27,134
18年3月期	28,237	△19,120	△7,380	24,385

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	324,000	22,000	13,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 33円83銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

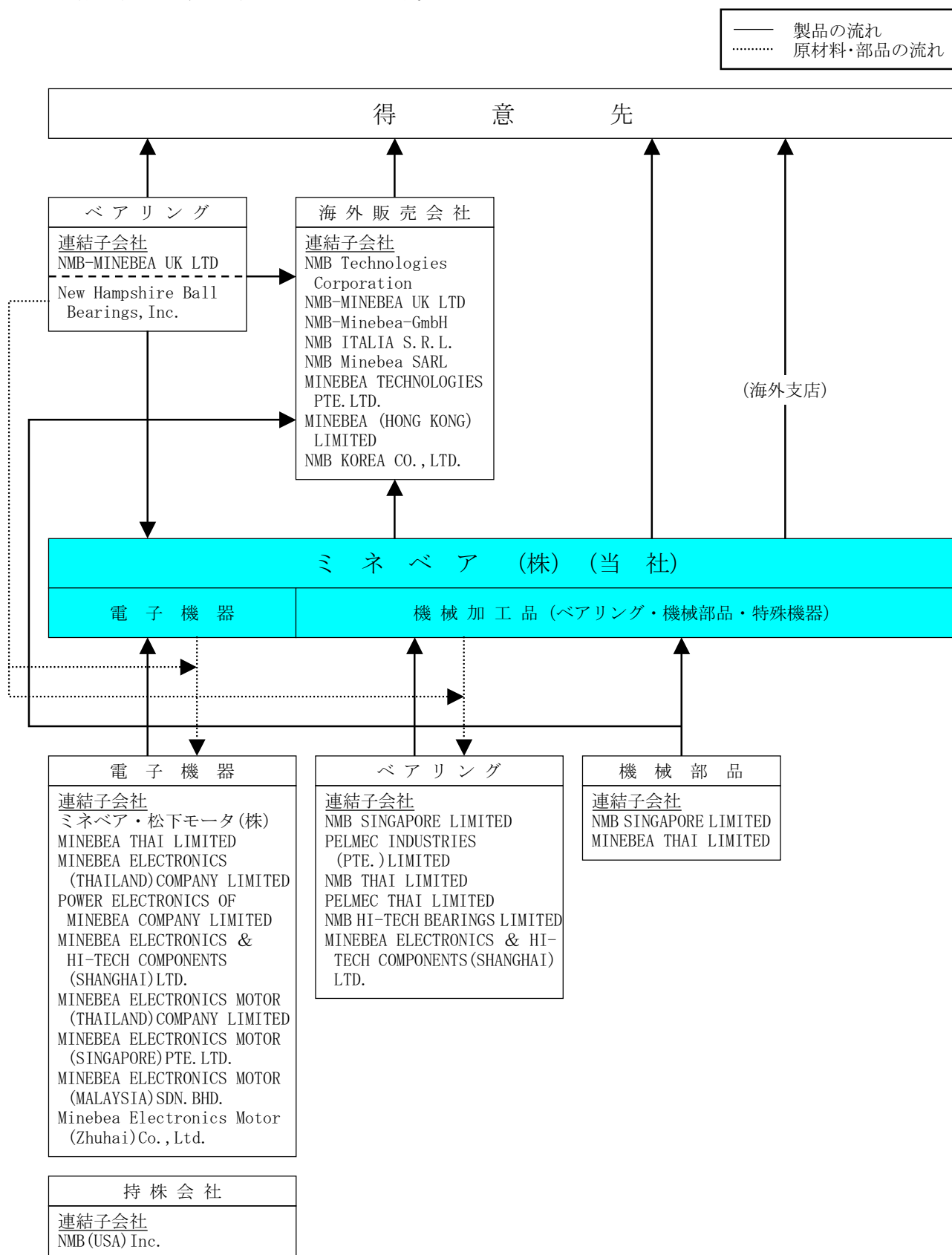
当社を中心とするミネベアグループは、当社及び関係会社44社（子会社43社、関連会社1社）で構成され、ベアリング、機械部品、特殊機器及び電子機器の製造及び販売等を主な事業の内容としております。

製品の製造は、当社及び国内子会社、米国、欧州、アジアの各国に所在する子会社が各製造品目ごとの生産を担当しております。製品の販売は、国内においては当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州、アジア各地に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

各事業の種類別セグメントとの関連及び主要な生産会社及び販売会社は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング	当社 New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB-MINEBEA UK LTD NMB SINGAPORE LIMITED PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED NMB THAI LIMITED PELMEC THAI LIMITED NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	当社 NMB Technologies Corporation New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB-MINEBEA UK LTD NMB-Minebea-GmbH NMB ITALIA S. R. L. NMB Minebea SARL MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. MINEBEA (HONG KONG) LIMITED NMB KOREA CO., LTD.
	機械部品	当社 NMB SINGAPORE LIMITED MINEBEA THAI LIMITED	
	特殊機器	当社	
電子機器	電子機器	当社 ミネベア・松下モータ㈱ MINEBEA THAI LIMITED MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (THAILAND) COMPANY LIMITED MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (SINGAPORE) PTE. LTD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN. BHD. Minebea Electronics Motor (Zhuhai) Co., Ltd.	

事業の系統図は、主に次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は次の「五つの心得」を経営の基本方針としております。

- (一) 従業員が誇りを持てる会社でなければならない
- (二) お客様の信頼を得なければならない
- (三) 株主の皆様のご期待に応えなければならない
- (四) 地域社会に歓迎されなければならない
- (五) 国際社会の発展に貢献しなければならない

この基本経営方針の下に、当社は「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社の実力を発揮できる分野に経営資源を集中すると共に、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対して解りやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、「環境保全活動」については、当社が世界各地で事業を展開する上で最重要テーマの一つとして従来から徹底した取り組みを続けております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主への利益還元、事業展開並びに企業体質の強化等を総合的に勘案しながら、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

従って、内部留保資金は企業体質の強化と今後の新たな成長に繋げるための事業資金に充当する所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及びその施策の実施状況

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。現在の投資金額を勘案し、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため1単元の株式数の見直し等を視野に入れながら、株式投資単位の引下げにつきましては慎重に検討し、対処していく所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は上記会社経営の基本方針に基づき「垂直統合生産システム」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、世界最強の総合精密部品メーカーを目指して収益性を高め、企業価値を引き上げることを目標としております。

これらを実現するための課題を要約すると、次のとおりであります。

1. ベアリングとベアリング関連製品事業の一層の強化と拡充をはかる。
2. 精密小型モーター事業を更に拡充し、ベアリング関連製品と並ぶ柱に育てる。
3. 全ての製品について、高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応できるようにする。

(5) 親会社等に関する事項

当社には親会社はありません。

(6) 目標とする経営指標

平成19年3月期の連結ベースでの目標数値は、次のとおりであります。

	平成19年3月期
売上高（億円）	3,240（102%）
営業利益（億円）	280（145%）
経常利益（億円）	220（151%）
当期純利益（億円）	135（317%）
設備投資額（億円）	210（96%）

（ ）は対前期比率

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善及び設備投資の増加に支えられ景気拡大が持続しました。米国経済は個人消費や住宅投資の伸びに鈍化が見られたものの安定成長を続け、欧州経済もドイツの内需回復に牽引され緩やかな成長を続けました。一方、中国経済は輸出と固定資産投資が高い経済成長を創出し、その他のアジア諸国の経済も総じて堅調に推移しました。

当社は、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発、拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は163,998百万円と前中間連結会計期間に比べ8,258百万円(5.3%)の増収となり、営業利益も13,367百万円と6,142百万円(85.0%)の増益となりました。経常利益は10,947百万円と前中間連結会計期間に比べ5,624百万円(105.7%)の大幅増益となり、中間純利益も7,468百万円と5,047百万円(208.4%)の大幅増益となりました。

(a) 事業の種類別セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のねじ、並びに防衛関連製品であります。前中間連結会計期間に比べ、主力製品であるボールベアリングの売上は、自動車業界・情報通信機器関連業界への積極的な拡販により大きく増加しました。ロッドエンドベアリングは、米国・欧州を中心に航空・宇宙産業向けに売上が増加しました。また、ピボットアッセンブリーも売上を伸ばしました。これらの結果、売上高は67,768百万円と前中間連結会計期間に比べ5,564百万円(8.9%)の増収となりました。営業利益は、増産、継続的な原価低減の実施、基礎技術・製品技術・製造技術の追求に努めた結果13,317百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2,205百万円(19.8%)の増益となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、情報モーター(ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター)、HDD用スピンドルモーター、PC用キーボード、スピーカー、液晶用バックライト、インバーター及び計測機器が主な製品であります。各製品が、携帯電話、オフィスオートメーション、PC及び周辺機器向けに順調に売上を伸ばしました結果、売上高は96,229百万円と前中間連結会計期間に比べ2,694百万円(2.9%)の増収となりました。営業利益は50百万円と、原価低減及び合理化施策等の進展により利益が出ている製品が順調に利益を伸ばし、また大きな赤字を計上していた情報モーター、スピンドルモーター、及びキーボードの業績も大きく改善し、前中間連結会計期間に比べ3,937百万円の大幅な改善となりました。

(b) 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本地域

日本地域は、売上高41,825百万円と前中間連結会計期間に比べ2,584百万円(6.6%)の増収となり、営業利益も4,777百万円と5,531百万円の増益となりました。

アジア地域

アジア地域は、高成長を続けている中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。売上は、情報通信機器関連業界の需要拡大や堅調な家電業界の需要に支えられ、中華圏を中心に堅調に推移しました。この結果、売上高は79,352百万円と前中間連結会計期間に比べ4,018百万円(5.3%)の増収となり、営業利益は5,895百万円と166百万円(2.9%)の増益となりました。

北米地域

北米地域は、米国生産のボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングが好調に推移しましたが、他の輸入製品等が伸びず、売上高は28,594百万円と前中間連結会計期間に比べ209百万円(Δ 0.7%)の減収となりました。しかし、営業利益は1,899百万円と384百万円(25.3%)の増益となりました。

欧州地域

欧州地域は、緩やかな経済成長の中で、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移しました。この結果、売上高は14,225百万円と前中間連結会計期間に比べ1,865百万円(15.1%)の増収となり、営業利益は794百万円と60百万円(8.2%)の増益となりました。

② 通期の見通し

下期の経済は、米国の不動産ブームの終焉と景気後退の可能性、また中国における金融引締政策等及び原油・材料価格の動向には留意する必要があるものの、バランスの取れた成長が続くと予想されます。

このような状況下、通期の連結業績は、売上高3,240億円（前期比1.7%増）、営業利益は280億円（前期比45.3%増）、経常利益は220億円（前期比50.7%増）、当期純利益は135億円（前期比217.1%増）を見込んでおります。

(a) 事業の種類別セグメントの通期見通しは、次のとおりであります。

機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、需要が堅調な家電業界・自動車業界・情報通信機器関連業界への積極的な拡販を進めます。拡販に伴う量産効果により更なる原価低減が期待でき、一層の業績向上をはかります。また、欧州・米国を中心に航空機市場が好調であり、ロッドエンドベアリングは、この恩恵を受けることが期待できます。

電子機器事業

電子機器事業の各製品は、引き続き高付加価値モデルへの販売を伸ばし、量から質への転換をはかってまいります。原価低減及び構造改革等の合理化施策を実施し、更なる営業利益の拡大をはかります。また、技術面の進化をはかり、新製品を積極的に市場に投入してまいります。

(b) 所在地別セグメントの通期見通しは、次のとおりであります。

日本地域

顧客企業の多くが中国をはじめとするアジア地域へ生産移管を進めており厳しい状況にありますが、積極的に拡販をはかってまいります。

アジア地域

今後大きな発展を期待できる当社の最大の市場であり、また当社の主力生産基地がある地域であるためこの利点を最大限に活かし強力で業績の向上をはかります。

北米地域

米国生産のロッドエンドベアリング等は航空機業界等からの好調な受注が続いており、引き続き堅調に推移するものと予想されます。

欧州地域

欧州経済は緩やかな成長を持続しており、販売、利益とも当中間連結会計期間実績とほぼ同様に推移するものと予想しております。

(2) 財政状態

当中間期の状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ6,372百万円減少し、20,762百万円となりました。

当中間連結会計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前中間純利益の増加やたな卸資産の減少等により21,885百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ8,953百万円の収入の増加となりました。投資活動では、主に設備投資の支払いが減少したことにより、前中間連結会計期間に比べ1,896百万円の支出の減少となり7,630百万円の支出となりました。また、財務活動では、短期借入金の返済16,134百万円及び配当金の支払い等により前中間連結会計期間に比べ19,504百万円の支出の増加となり、17,931百万円の支出となりました。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを次のように考えております。

なお、文中の将来に関するリスクは、当中間連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく、需要が大きく変動するため、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動

当社グループの海外売上高比率は高いため為替相場の変動によるリスク回避は、為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っております。

③ 研究開発

新規製品・高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

④ 重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟提起等の対象となるリスクについては、法務部門が一括して管理しております。将来重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低品質、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持・拡大できない可能性があります。

⑥ 原材料費・物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定供給と安定価格の継続をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われていますが、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争及びその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

(4) 重要な契約

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		27,134		20,762			24,385			
2. 受取手形及び売掛金	※1 ※3	67,212		73,088			66,362			
3. たな卸資産		50,351		48,113			48,914			
4. 繰延税金資産		4,522		6,908			3,402			
5. その他		9,609		9,218			10,784			
6. 貸倒引当金		△282		△265			△285			
流動資産合計		158,547	45.8	157,825	45.4	△721	153,564	43.9		
II 固定資産										
(1) 有形固定資産										
1. 建物及び構築物		99,441		106,623			104,435			
2. 機械装置及び運搬具		210,890		240,175			232,021			
3. 工具器具及び備品		51,354		51,661			51,705			
4. 土地		14,553		14,945			14,755			
5. 建設仮勘定		1,129		1,177			1,517			
6. 減価償却累計額		△219,086		△249,392			△238,675			
有形固定資産合計		158,282		165,191			165,759			
(2) 無形固定資産										
1. 連結調整勘定		10,067		—			9,794			
2. のれん		—		9,297			—			
3. その他		3,570		3,285			3,383			
無形固定資産合計		13,637		12,583			13,177			
(3) 投資その他の資産										
1. 投資有価証券		8,854		9,876			10,963			
2. 長期貸付金		37		50			46			
3. 繰延税金資産		5,252		298			4,552			
4. その他		1,791		1,710			1,772			
5. 貸倒引当金		△56		△53			△55			
投資その他の資産合計		15,879		11,882			17,279			
固定資産合計		187,799	54.2	189,657	54.6	1,857	196,216	56.1		
III 繰延資産		86	0.0	60	0.0	△26	81	0.0		
資産合計		346,433	100.0	347,543	100.0	1,109	349,862	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)											
I 流動負債											
1. 支払手形及び買掛金	※3	30,383		30,756				26,683			
2. 短期借入金		86,878		64,808				80,656			
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金		1,429		9,115				8,115			
4. 1年以内に償還予定の 社債		—		3,000				3,000			
5. 1年以内に償還予定の 新株引受権付社債		4,000		—				—			
6. 未払法人税等		2,356		2,626				3,045			
7. 賞与引当金		4,762		5,288				3,518			
8. 環境整備費引当金		792		—				—			
9. 事業構造改革損失 引当金		—		2,898				3,286			
10. その他	※3	18,400		19,595				22,581			
流動負債合計			149,004	43.0		138,088	39.7	△10,915		150,886	43.1
II 固定負債											
1. 社債		38,000		36,500				36,500			
2. 長期借入金		48,037		43,000				43,000			
3. 退職給付引当金		499		640				641			
4. 執行役員退職給与 引当金		37		61				49			
5. その他		295		425				576			
固定負債合計			86,870	25.1		80,627	23.2	△6,243		80,767	23.1
負債合計			235,874	68.1		218,716	62.9	△17,158		231,653	66.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)									
少数株主持分		1,660	0.5	—	—	—	631	0.2	
(資本の部)									
I 資本金		68,258	19.7	—	—	—	68,258	19.5	
II 資本剰余金		94,756	27.3	—	—	—	94,756	27.1	
III 利益剰余金		7,941	2.3	—	—	—	6,983	2.0	
IV その他有価証券 評価差額金		3,126	0.9	—	—	—	4,428	1.2	
V 為替換算調整勘定		△65,123	△18.8	—	—	—	△56,784	△16.2	
VI 自己株式		△61	△0.0	—	—	—	△65	△0.0	
資本合計		108,898	31.4	—	—	—	117,577	33.6	
負債、少数株主持分及び 資本合計		346,433	100.0	—	—	—	349,862	100.0	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		—	—	68,258	19.6	—	—	—	
2. 資本剰余金		—	—	94,756	27.3	—	—	—	
3. 利益剰余金		—	—	14,452	4.2	—	—	—	
4. 自己株式		—	—	△69	△0.0	—	—	—	
株主資本合計		—	—	177,398	51.1	—	—	—	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	3,767	1.1	—	—	—	
2. 為替換算調整勘定		—	—	△52,663	△15.2	—	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	△48,896	△14.1	—	—	—	
III 少数株主持分		—	—	324	0.1	—	—	—	
純資産合計		—	—	128,827	37.1	—	—	—	
負債、純資産合計		—	—	347,543	100.0	—	—	—	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			155,739	100.0		163,998	100.0	8,258		318,446	100.0
II 売上原価			123,155	79.1		127,595	77.8	4,439		249,934	78.5
売上総利益			32,584	20.9		36,402	22.2	3,818		68,511	21.5
III 販売費及び一般管理費	※1		25,359	16.3		23,035	14.0	△2,323		49,242	15.5
営業利益			7,224	4.6		13,367	8.2	6,142		19,269	6.0
IV 営業外収益											
1. 受取利息		100			252				258		
2. 受取配当金		50			34				71		
3. 持分法による投資利益		5			—				5		
4. その他		582			713				1,167		
営業外収益合計			739	0.5		1,000	0.6	260		1,503	0.5
V 営業外費用											
1. 支払利息		2,127			2,654				4,771		
2. 為替差損		59			401				345		
3. 持分法による投資損失		—			2				—		
4. その他		454			361				1,060		
営業外費用合計			2,641	1.7		3,419	2.1	778		6,177	1.9
経常利益			5,322	3.4		10,947	6.7	5,624		14,595	4.6
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※2	49			131				415		
2. 投資有価証券売却益		0			—				191		
3. 新株引受権戻入益		447			—				447		
4. 製品補償損失戻入益		—			572				—		
5. 貸倒引当金戻入額		—			14				—		
特別利益合計			497	0.3		719	0.4	221		1,054	0.3
VII 特別損失											
1. 固定資産売却損	※3	8			85				106		
2. 固定資産除却損	※4	124			372				763		
3. 減損損失	※5	803			68				967		
4. 投資有価証券売却損		0			—				0		
5. 関係会社事業整理損		—			—				86		
6. 製品補償損失		—			25				171		
7. 事業構造改革損失	※6	—			—				3,475		
8. 役員退職慰労金		458			—				458		
特別損失合計			1,395	0.9		552	0.3	△842		6,029	1.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			4,425	2.8		11,114	6.8	6,689		9,620	3.0
法人税、住民税及び 事業税			3,439			3,123			5,567		
法人税等調整額			△501			821			1,574		
法人税等合計			2,937	1.9		3,944	2.4	1,006		7,141	2.2
少数株主損失			934	0.6		299	0.2	△635		1,778	0.5
中間(当期) 純利益			2,421	1.5		7,468	4.6	5,047		4,257	1.3

(3) 中間連結剰余金計算書(前期)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			94,756		94,756
II 資本剰余金中間 (期末) 残高			94,756		94,756
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,519		5,519
II 利益剰余金増加高					
1. 中間 (当期) 純利益		2,421	2,421	4,257	4,257
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		—		2,793	
2. 自己株式処分差損		0	0	0	2,793
IV 利益剰余金中間 (期末) 残高			7,941		6,983

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	68,258	94,756	6,983	△65	169,933
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			7,468		7,468
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	7,468	△4	7,464
平成18年9月30日 残高 (百万円)	68,258	94,756	14,452	△69	177,398

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,428	△56,784	△52,355	631	118,209
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					7,468
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△661	4,121	3,459	△306	3,153
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△661	4,121	3,459	△306	10,617
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,767	△52,663	△48,896	324	128,827

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		4,425	11,114	6,689	9,620
2. 減価償却費		11,688	11,894	206	23,972
3. 減損損失		803	68	△735	967
4. 連結調整勘定償却額		532	—	△532	1,073
5. のれん償却額		—	546	546	—
6. 持分法による投資損益 (利益: △)		△5	2	7	△5
7. 受取利息及び受取配当金		△151	△286	△135	△330
8. 支払利息		2,127	2,654	527	4,771
9. 固定資産売却損益 (売却益: △)		△40	△46	△5	△308
10. 固定資産除却損		124	372	247	763
11. 製品補償損失引当金の減少額		—	△577	△577	—
12. 投資有価証券売却損益 (売却益: △)		△0	—	0	△191
13. 新株引受権戻入益		△447	—	447	△447
14. 売上債権の増加額		△2,897	△6,089	△3,191	△110
15. たな卸資産の増減額 (増加: △)		△1,965	1,719	3,685	2,082
16. 仕入債務の増減額 (減少: △)		3,947	3,495	△452	△1,215
17. 貸倒引当金の減少額		△12	△28	△15	△24
18. 賞与引当金の増加額		1,454	1,683	228	111
19. 環境整備費引当金の減少額		△2	—	2	—
20. 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		143	△18	△162	219
21. 執行役員退職給与引当金の増減額 (減少: △)		△12	12	24	△0
22. 事業構造改革損失引当金の増減額 (減少: △)		—	△388	△388	3,286
23. 役員賞与の支払額		△23	—	23	△23
24. その他		△2,249	1,464	3,713	△6,846
小計		17,436	27,592	10,155	37,364
25. 利息及び配当金の受取額		150	285	135	330
26. 利息の支払額		△2,148	△2,622	△474	△4,844
27. 法人税等の支払額		△2,506	△3,370	△863	△4,612
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,931	21,885	8,953	28,237

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産の取得による支出		△10,556	△8,905	1,650	△21,897
2. 有形固定資産の売却による収入		1,054	1,636	582	3,047
3. 無形固定資産の取得による支出		△162	△441	△278	△311
4. 投資有価証券の取得による支出		△0	△0	△0	△0
5. 投資有価証券の売却による収入		1	—	△1	216
6. 子会社株式取得による支出		—	—	—	△342
7. 貸付による支出		△7	△18	△10	△18
8. 貸付金の回収による収入		6	19	12	16
9. その他		138	79	△59	168
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,526	△7,630	1,896	△19,120
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の増減額 (減少: △)		4,315	△16,134	△20,449	△3,671
2. 長期借入れによる収入		592	1,000	407	3,592
3. 長期借入金の返済による支出		△524	—	524	△1,987
4. 社債の発行による収入		—	—	—	1,500
5. 新株引受権付社債の償還による 支出		—	—	—	△4,000
6. 自己株式の取得による支出		△2	△4	△2	△5
7. 配当金の支払額		△2,793	△2,793	0	△2,793
8. 少数株主への配当金の支払額		△14	—	14	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,572	△17,931	△19,504	△7,380
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		397	53	△343	889
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		5,375	△3,623	△8,998	2,626
VI 現金及び現金同等物の期首残高		21,759	24,385	2,626	21,759
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		27,134	20,762	△6,372	24,385

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 46社 主要な連結子会社は、 NMB SINGAPORE LTD., NMB (USA) INC., NMB THAI LTD., MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. であります。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 43社 主要な連結子会社名は、「1 企業集団の状況」に記載している ため省略しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 43社 同左</p>
<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 会社清算による減少 (1社) ミネベアエレクトロニクス(株) 日本法人</p>	<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 _____</p>	<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 会社清算による減少 (3社) ミネベアエレクトロニクス(株) 日本法人 NMB TRADING PTE. LTD. シンガポール法人 NMB PRECISION TOOL & DIE PTE. LTD. シンガポール法人 2. 会社合併による減少 (1社) 関東精工(株) 日本法人</p>
<p>(3) 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>1. 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社は、(株)湘南精機であります。</p> <p>2. 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>1. 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社は、(株)湘南精機であります。</p> <p>2. 同左</p>	<p>(3) 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>1. 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社は、(株)湘南精機であります。</p> <p>2. 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>(4) 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(4) 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

(5) 会計処理基準に関する事項

連結会社の主要な会計処理基準は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
1. 重要な資産の評価基準 及び評価方法						
① 有価証券	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 	——	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 	——	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 	——
② たな卸資産	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法
2. 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 固定資産	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年</p> <p>機械及び装置 2年～15年</p> <p>工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	有形・無形固定資産とも主として定額法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年</p> <p>機械及び装置 2年～15年</p> <p>工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	有形・無形固定資産とも主として定額法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年</p> <p>機械及び装置 2年～15年</p> <p>工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	有形・無形固定資産とも主として定額法

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
3. 重要な引当金の計上基準						
① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準
③ 役員賞与引当金			役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。 なお、当中間連結会計期間末において、支給見込額を合理的に見積もることが困難であるため、引当計上しておりません。			

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
④ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（10年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（10年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（10年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
⑤ 執行役員退職給与引当金	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	——	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	——	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。	——
⑥ 環境整備費引当金	——	米国における環境対策費用として発生すると見込まれる損失について、合理的な見積金額を計上しております。	——	——	——	——
⑦ 事業構造改革損失引当金	——	——	キーボード事業等の構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	同左	同左	同左
4. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、中間連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、中間連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
5. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左	同左	同左	同左
6. 重要なヘッジ会計の方法	為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 なお、為替予約取引は当社の資金部の指導のもとに輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	同左	同左	同左	同左	同左
7. その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によって おります。	—————	税抜方式によって おります。	—————	税抜方式によって おります。	—————

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として在外連結会社の所在地国における会計処理基準が、わが国の会計処理基準と異なることによります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が803百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は128,502百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が967百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 受取手形裏書譲渡高は、14百万円であります。</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 7,000百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 7,000</p>	<p>※1. —</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 10,000</p>	<p>※1. —</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 10,000</p>
<p>※3. —</p>	<p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 469百万円</p> <p>支払手形 943百万円</p> <p>流動負債のその他 (設備関係支払手形) 62百万円</p>	<p>※3. —</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 5,021百万円</p> <p>給料手当 5,269</p> <p>賞与引当金繰入額 578</p> <p>執行役員退職給与 引当金繰入額 32</p> <p>連結調整勘定当期 償却額 532</p> <p>弁護士・会計士等 報酬 2,952</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 5,154百万円</p> <p>給料手当 5,673</p> <p>賞与引当金繰入額 627</p> <p>執行役員退職給与 引当金繰入額 12</p> <p>のれん当期償却額 546</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 10,066百万円</p> <p>給料手当 10,701</p> <p>賞与引当金繰入額 1,108</p> <p>執行役員退職給与 引当金繰入額 26</p> <p>連結調整勘定当期 償却額 1,073</p>
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益19百万円、機械装置及び運搬具の売却益28百万円、工具器具及び備品の売却益1百万円であります。</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益49百万円、機械装置及び運搬具の売却益81百万円、工具器具及び備品の売却益0百万円であります。</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、土地の売却益4百万円、建物及び構築物の売却益359百万円、機械装置及び運搬具の売却益49百万円、工具器具及び備品の売却益1百万円であります。</p>
<p>※3. 固定資産売却損の内訳は、土地の売却損0百万円、建物及び構築物の売却損0百万円、機械装置及び運搬具の売却損8百万円、工具器具及び備品の売却損0百万円であります。</p>	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損3百万円、機械装置及び運搬具の売却損78百万円、工具器具及び備品の売却損3百万円あります。</p>	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は、土地の売却損0百万円、建物及び構築物の売却損3百万円、機械装置及び運搬具の売却損99百万円、工具器具及び備品の売却損3百万円あります。</p>
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損45百万円、機械装置及び運搬具の除却損58百万円、工具器具及び備品の除却損19百万円あります。</p>	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損82百万円、機械装置及び運搬具の除却損249百万円、工具器具及び備品の除却損41百万円あります。</p>	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損266百万円、機械装置及び運搬具の除却損443百万円、工具器具及び備品の除却損54百万円あります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																								
<p>※5. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況</p> <table border="1" data-bbox="161 338 566 705"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 旧金ヶ崎工場, 旧かねもり(株)北陸支社の5施設(京都府八幡市他)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>694</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>803</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 土地の減損損失694百万円には、過去に連結上未実現利益として相殺された675百万円が控除されています。</p> <p>資産のグルーピング方法 当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当中間連結会計期間に減損処理の対象となる固定資産(建物及び構築物・土地)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p> <p>※6. _____</p>	用途	場所	減損損失		種類	金額 (百万円)	遊休資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 旧金ヶ崎工場, 旧かねもり(株)北陸支社の5施設(京都府八幡市他)	建物及び構築物	109	土地	694	計	803	<p>※5. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況</p> <table border="1" data-bbox="595 338 1000 871"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">遊休資産</td> <td rowspan="5">旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 佐久工場の4施設(京都府八幡市他)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法 当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当中間連結会計期間に減損処理の対象となる固定資産(建物及び構築物・土地等)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p> <p>※6. _____</p>	用途	場所	減損損失		種類	金額 (百万円)	遊休資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 佐久工場の4施設(京都府八幡市他)	建物及び構築物	41	機械装置及び運搬具	6	工具器具及び備品	0	土地	20	計	68	<p>※5. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況</p> <table border="1" data-bbox="1029 338 1434 705"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 旧金ヶ崎工場, 旧かねもり(株)北陸支社の5施設(京都府八幡市他)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>834</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>967</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 土地の減損損失834百万円には、過去に連結上未実現利益として相殺された675百万円が控除されています。</p> <p>資産のグルーピング方法 当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度に減損処理の対象となる固定資産(建物及び構築物・土地)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p> <p>※6. 事業構造改革損失</p> <table border="1" data-bbox="1082 1391 1434 1666"> <tbody> <tr> <td>キーボード事業等の構造改革計画に基づく引当金繰入額と当期発生額であり、内訳は次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業再編に係る固定資産及びたな卸資産の処分損</td> <td>3,247百万円</td> </tr> <tr> <td>事業再編に係る組織再編コスト</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定減損損失</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,475</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	減損損失		種類	金額 (百万円)	遊休資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 旧金ヶ崎工場, 旧かねもり(株)北陸支社の5施設(京都府八幡市他)	建物及び構築物	132	土地	834	計	967	キーボード事業等の構造改革計画に基づく引当金繰入額と当期発生額であり、内訳は次のとおりであります。		事業再編に係る固定資産及びたな卸資産の処分損	3,247百万円	事業再編に係る組織再編コスト	134	連結調整勘定減損損失	92	計	3,475
用途			場所	減損損失																																																						
	種類	金額 (百万円)																																																								
遊休資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 旧金ヶ崎工場, 旧かねもり(株)北陸支社の5施設(京都府八幡市他)	建物及び構築物	109																																																							
		土地	694																																																							
		計	803																																																							
用途	場所	減損損失																																																								
		種類	金額 (百万円)																																																							
遊休資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 佐久工場の4施設(京都府八幡市他)	建物及び構築物	41																																																							
		機械装置及び運搬具	6																																																							
		工具器具及び備品	0																																																							
		土地	20																																																							
		計	68																																																							
用途	場所	減損損失																																																								
		種類	金額 (百万円)																																																							
遊休資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 旧金ヶ崎工場, 旧かねもり(株)北陸支社の5施設(京都府八幡市他)	建物及び構築物	132																																																							
		土地	834																																																							
		計	967																																																							
キーボード事業等の構造改革計画に基づく引当金繰入額と当期発生額であり、内訳は次のとおりであります。																																																										
事業再編に係る固定資産及びたな卸資産の処分損	3,247百万円																																																									
事業再編に係る組織再編コスト	134																																																									
連結調整勘定減損損失	92																																																									
計	3,475																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	399,167,695	—	—	399,167,695
合計	399,167,695	—	—	399,167,695
自己株式				
普通株式(注)	121,371	6,785	1,017	127,139
合計	121,371	6,785	1,017	127,139

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,785株は、主に単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,017株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,793	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成17年9月30日現在における現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は、一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成18年9月30日現在における現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は、一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成18年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は、一致しております。

① リース取引

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,173</td><td>551</td><td>621</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2,599</td><td>1,284</td><td>1,314</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>40</td><td>25</td><td>14</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>3,812</u></td><td><u>1,861</u></td><td><u>1,950</u></td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	1,173	551	621	工具器具及び備品	2,599	1,284	1,314	ソフトウェア	40	25	14	計	<u>3,812</u>	<u>1,861</u>	<u>1,950</u>	<table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,333</td><td>667</td><td>666</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2,553</td><td>1,350</td><td>1,203</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>35</td><td>23</td><td>12</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>3,923</u></td><td><u>2,041</u></td><td><u>1,882</u></td></tr> </table> <p>同左</p>	機械装置及び運搬具	1,333	667	666	工具器具及び備品	2,553	1,350	1,203	ソフトウェア	35	23	12	計	<u>3,923</u>	<u>2,041</u>	<u>1,882</u>	<table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,272</td><td>605</td><td>667</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2,464</td><td>1,245</td><td>1,218</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>35</td><td>19</td><td>15</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>3,773</u></td><td><u>1,871</u></td><td><u>1,902</u></td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	1,272	605	667	工具器具及び備品	2,464	1,245	1,218	ソフトウェア	35	19	15	計	<u>3,773</u>	<u>1,871</u>	<u>1,902</u>
機械装置及び運搬具	1,173	551	621																																																
工具器具及び備品	2,599	1,284	1,314																																																
ソフトウェア	40	25	14																																																
計	<u>3,812</u>	<u>1,861</u>	<u>1,950</u>																																																
機械装置及び運搬具	1,333	667	666																																																
工具器具及び備品	2,553	1,350	1,203																																																
ソフトウェア	35	23	12																																																
計	<u>3,923</u>	<u>2,041</u>	<u>1,882</u>																																																
機械装置及び運搬具	1,272	605	667																																																
工具器具及び備品	2,464	1,245	1,218																																																
ソフトウェア	35	19	15																																																
計	<u>3,773</u>	<u>1,871</u>	<u>1,902</u>																																																
② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td></td><td>882百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td><td>1,067</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td><u>1,950</u></td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年以内		882百万円	1年超		1,067	計		<u>1,950</u>	<table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td></td><td>901百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td><td>980</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td><u>1,882</u></td></tr> </table> <p>同左</p>	1年以内		901百万円	1年超		980	計		<u>1,882</u>	<table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td></td><td>909百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td><td>992</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td><u>1,902</u></td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年以内		909百万円	1年超		992	計		<u>1,902</u>																					
1年以内		882百万円																																																	
1年超		1,067																																																	
計		<u>1,950</u>																																																	
1年以内		901百万円																																																	
1年超		980																																																	
計		<u>1,882</u>																																																	
1年以内		909百万円																																																	
1年超		992																																																	
計		<u>1,902</u>																																																	
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	<table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td></td><td>541百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td></td><td>541</td></tr> </table>	支払リース料		541百万円	減価償却費相当額		541	<table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td></td><td>532百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td></td><td>532</td></tr> </table>	支払リース料		532百万円	減価償却費相当額		532	<table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td></td><td>1,070百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td></td><td>1,070</td></tr> </table>	支払リース料		1,070百万円	減価償却費相当額		1,070																														
支払リース料		541百万円																																																	
減価償却費相当額		541																																																	
支払リース料		532百万円																																																	
減価償却費相当額		532																																																	
支払リース料		1,070百万円																																																	
減価償却費相当額		1,070																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法 (減損損失について)	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>—————</p>	<p>同左</p> <p>リース資産に配分された減損損失は、ありません。</p> <p>—————</p>	<p>同左</p> <p>—————</p>																																																

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,105	8,230	5,125
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,105	8,230	5,125

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券 非上場株式	473

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,080	9,256	6,175
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,080	9,256	6,175

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券 非上場株式	473

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,080	10,340	7,259
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,080	10,340	7,259

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券 非上場株式	473

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末
(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間末
(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度末
(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

④ ストック・オプション等

当中間連結会計期間末
(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

⑤ 企業結合等

当中間連結会計期間末
(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）				
	機械加工品 （百万円）	電子機器 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	62,204	93,535	155,739	—	155,739
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,437	753	2,190	(2,190)	—
計	63,641	94,288	157,930	(2,190)	155,739
営業費用	52,529	98,175	150,705	(2,190)	148,515
営業利益又は営業損失（△）	11,112	△3,887	7,224	—	7,224
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	192,415	224,681	417,096	(70,662)	346,433
減価償却費	5,405	6,282	11,688	—	11,688
減損損失	320	482	803	—	803
資本的支出	5,029	5,689	10,718	—	10,718

（注）1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- ① 機械加工品…………… ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- ② 電子機器…………… 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、ハイブリッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

	当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）				
	機械加工品 （百万円）	電子機器 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	67,768	96,229	163,998	—	163,998
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,347	2,094	5,442	(5,442)	—
計	71,116	98,323	169,440	(5,442)	163,998
営業費用	57,799	98,273	156,073	(5,442)	150,630
営業利益	13,317	50	13,367	—	13,367
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	201,485	222,726	424,211	(76,668)	347,543
減価償却費	6,046	5,847	11,894	—	11,894
減損損失	28	40	68	—	68
資本的支出	3,733	5,613	9,346	—	9,346

（注）1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- ① 機械加工品…………… ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- ② 電子機器…………… 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、ハイブリッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

	前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）				
	機械加工品 （百万円）	電子機器 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	129,595	188,851	318,446	—	318,446
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,803	2,371	6,174	(6,174)	—
計	133,398	191,222	324,621	(6,174)	318,446
営業費用	108,842	196,509	305,351	(6,174)	299,177
営業利益又は営業損失（△）	24,556	△5,287	19,269	—	19,269
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	205,437	218,790	424,228	(74,365)	349,862
減価償却費	11,437	12,535	23,972	—	23,972
減損損失	388	578	967	—	967
資本的支出	12,279	9,929	22,208	—	22,208

（注） 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- ① 機械加工品…………… ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- ② 電子機器…………… 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、ハイブリッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

b. 所在地別セグメント情報

	前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上	39,241	75,334	28,803	12,360	155,739	—	155,739
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	83,511	81,375	771	1,324	166,982	(166,982)	—
計	122,752	156,709	29,575	13,684	322,722	(166,982)	155,739
営業費用	123,507	150,979	28,060	12,950	315,497	(166,982)	148,515
営業利益又は営業損失（△）	△754	5,729	1,515	734	7,224	—	7,224
II 資産	170,992	237,647	36,604	18,938	464,182	(117,748)	346,433

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分方法……地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

 アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

 北米 : 米国

 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

	当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上	41,825	79,352	28,594	14,225	163,998	—	163,998
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	82,044	82,399	816	696	165,957	(165,957)	—
計	123,869	161,751	29,411	14,921	329,955	(165,957)	163,998
営業費用	119,092	155,855	27,512	14,127	316,587	(165,957)	150,630
営業利益	4,777	5,895	1,899	794	13,367	—	13,367
II 資産	164,349	246,664	34,478	20,389	465,882	(118,339)	347,543

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分方法……地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

 アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

 北米 : 米国

 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

	前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,856	155,423	59,467	25,698	318,446	—	318,446
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	166,627	162,506	1,599	1,968	332,702	(332,702)	—
計	244,483	317,929	61,067	27,667	651,148	(332,702)	318,446
営業費用	242,561	305,087	58,179	26,051	631,879	(332,702)	299,177
営業利益	1,922	12,842	2,888	1,615	19,269	—	19,269
II 資産	161,968	247,186	36,864	19,617	465,636	(115,773)	349,862

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米 : 米国

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

c. 海外売上高

	前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
I 海外売上高（百万円）	77,775	23,040	14,785	115,601
II 連結売上高（百万円）				155,739
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	49.9%	14.8%	9.5%	74.2%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

	当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
I 海外売上高（百万円）	80,875	23,516	16,925	121,317
II 連結売上高（百万円）				163,998
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	49.3%	14.4%	10.3%	74.0%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

	前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			
	アジア	北米・南米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	159,781	47,255	31,833	238,870
II 連結売上高（百万円）				318,446
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	50.2%	14.8%	10.0%	75.0%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	272円89銭	322円03銭	294円65銭
1株当たり中間(当期)純利益	6円07銭	18円72銭	10円67銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式が存在しないた め記載していません。	希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないため 記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	128,827	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	324	—
(うち少数株主持分)	(—)	(324)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	—	128,502	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期 末(期末)の普通株式の数(株)	—	399,040,556	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	2,421	7,468	4,257
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,421	7,468	4,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	399,055,449	399,042,303	399,052,181
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要(百万円)			
第4回無担保新株引受権付社債(額面金額)	4,000	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
機械加工品	67,115	100.6
電子機器	91,322	102.6
合計	158,437	101.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

② 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
機械加工品	69,093	103.0	49,369	113.7
電子機器	97,636	105.3	24,688	113.7
合計	166,729	104.4	74,057	113.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

③ 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
機械加工品	67,768	108.9
電子機器	96,229	102.9
合計	163,998	105.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。